

ロームのため込み利益は約8000億円、07年度の配当金は273億円

OKIセミコンダクタ

(特定子会社)

人減らし必要なし

一人当たりの人事費が1200万円・年間として×600人分=72億円。ため込み利益の1%の取り崩しでOKの金額です。

08年3月期のデータで比較しました。

(記載なき単位は億円)

	OKI	ローム
ため込み利益	659	7983
従業員数	17,140人	26,039人
÷	384万円	3066万円
総資産	5708	8710
自己資本	946	7555
自己資本比率	16.60%	86.70%
配当金総額	0	273

ため込み利益(内部留保金)は

資本・利益剰余金+退職給与引当金

従業員数は買収後の人数を仮定した。

ため込み利益は買収後でも
一人あたり3000万円を超える

08年10月、
半導体製造会社の
ローム社が豊富な
資金で沖の半導体
部門を約860億
円で買収しました。
OKIセミコンダ
クタは資本金20
0億円でローム
(資本金870億
円の10%以上)
では税なども一
子会社(特定
の基幹会社)扱
いです。

無法2・回避努力なし



無法1・必要性なし



無法4・手続が不充分

おとうさん
がんばれ!!



無法3・人選が不公平

突然の提案で説明、協議、納得を得る手順を踏んでいない
「派遣」「パート」「管理職」なども含め、自発的退職とほなっていない



オアシス

08年12月号

OKIセミコンダクタの職場を明るくする会

東京都港区三田3-2-20 TEL 03-3455-6006

<http://oak47-02.web.infoseek.co.jp>

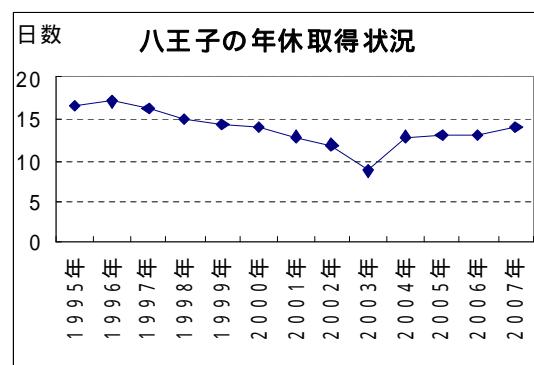
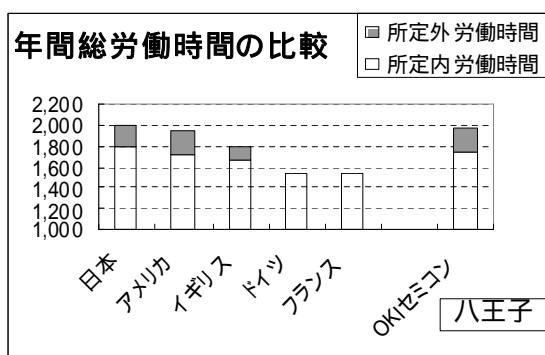
資金豊富なロームが買収して1ヶ月後の人員削減(600人)提案

黒字企業の身勝手は許せない

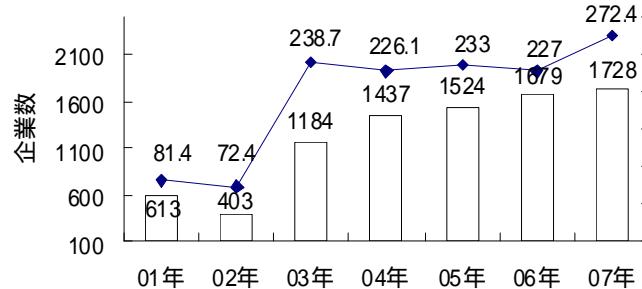
親会社である甲(今は、09年3月までに、10月に買収した特定子会社)OKセミコンダクタ(従業員6000人の10%、600人の人員削減を発表しました。今、自動車産業をはじめとして景気後退を理由にして経営危機でもない企業が、株主への配当は維持・拡大しながら派遣切りをはじめとした「首切り」提案をして社会問題になっています。甲では、純利益が140億円に減少するからという理由での「首切り」です。利益の蓄えも十分な企業です。

こんな無法を許せば日本中が失業者で溢れてしまします。

(04年のデータ)



**サービス残業是正額
(百万円以上支払い企業統計)**



残業時間(月・20H)を減らせば 100人超の雇用拡大

OKIセミコンダクタ(旧沖電気八王子工場)の従業員(労組ベース・約800人)年間残業時間を240Hと仮定すれば、100人超の労働時間になります。年間労働時間を1837Hで計算した。・ドイツ・フランスの残業時間のデータなし

年休を完全消化すれば 20人超の雇用拡大

07年の調査、取得は13・9日。527人が平均9・66日の年休の切捨てを行っています。全員で5090日分です、年間労働日237日で除すると21人の雇用に相当します。
・03年は8日間の特別休暇あり。

サービス残業 (タダ働き)は犯罪です

日本では、リストラの連続と「成果主義賃金制度」の導入などで、労働時間管理が破綻し、「カローシ」が世界語になっています。労基署の指導でやっと支払いをする企業数が増加しています。

区外なみの働き方をすれば雇用も拡大します

OKIセミコンダクタ・八王子では従業員の1割の人員削減は必要なし

満45歳以上幹部社員(非労組員)の早期退職の募集。一般社員は転進支援強化(希望退職募集)メドに

- ・出帳旅費手当への支給停止
- ・時間外割増率を法定基準並に引き下げる(例 通常日現行130% → 125%)

09年3月期決算を

半導体販売会社・沖縄デバイスが解散。ロームと重複する業務の整理・統合が始まった。物流部門の沖縄ロジスティクスの八王子関連は岡山に本社

あるロームロジスティクスがあるロームロジスティクスが、業務が移管された。それに伴う遠距離異動も発生している。突然、11月で辞めてくれ、「派遣切り」が始まった。

世界の時間外割増率(通常日)は50%が常識なのに25%にダウンとは情けない。名指しの退職勧奨も予想されるが、耐えられるか心配だ。

ロームが倒産するような経営状態ではないので、「提案」を撤回させるようなことを労働組合にして欲しい。景気悪化に拍車をかける企業に行政指導を強めて欲しい。



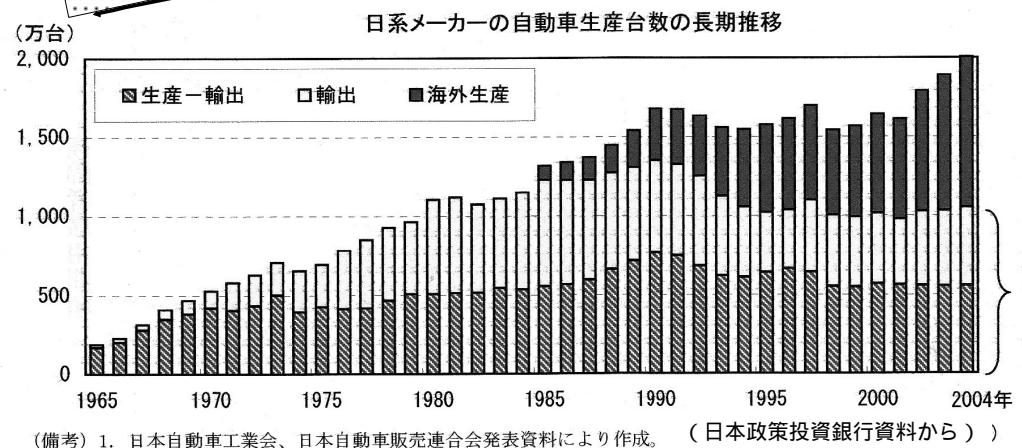
**分社時の説明
労働契約は承継・
不利益はない
の約束を守れ**

ロームとOKIセミコンダクタは派遣など非正規を含む従業員の雇用を守るのが社会的責任です。

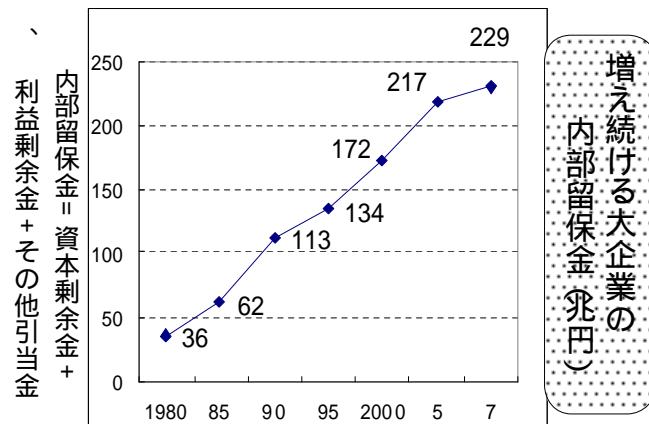
賃金抑制・「使い捨て」、法人税の軽減・・・ため込んだ利益（内部留保金）は229兆円

景気回復には

大企業が利益を従業員に還元し内需拡大を



(備考) 1. 日本自動車工業会、日本自動車販売連合会発表資料により作成。
2. 2004年の海外生産は各社発表資料他をもとに政策銀推定。



財務省「法人企業統計」（金融、保険除く） 大企業（資本金10億円以上）

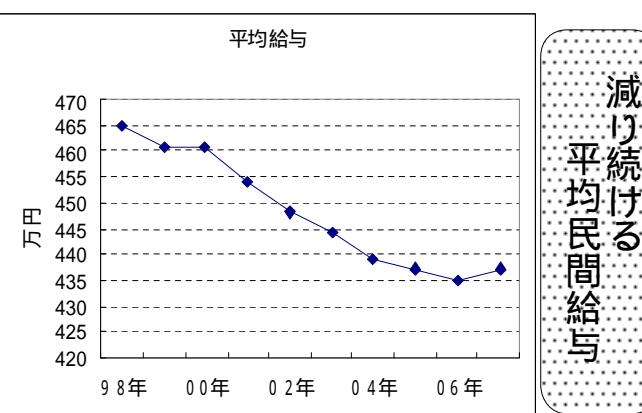
の長期推移

日本政策投資銀行資料から)

国内生産

年	輸出	消費	生産
1990	1.0	1.0	2.0
1991	1.1	0.9	2.0
1992	1.2	0.8	2.0
1993	1.3	0.7	2.0
1994	1.4	0.6	2.0
1995	1.5	0.5	2.0
1996	1.6	0.4	2.0
1997	1.7	0.3	2.0
1998	1.8	0.2	2.0
1999	1.9	0.1	2.0
2000	2.0	0.0	2.0
2001	2.1	-0.1	2.0
2002	2.2	-0.2	2.0
2003	2.3	-0.3	2.0
2004	2.4	-0.4	2.0

日本では販売台数で車も売れない 日本の自動車産業は、国内生産の約半分が輸出です。国内販売台数は1990年の777万台から07年には574万台に消費が落ちました。



国税庁「民間給与実態統計」 給与所得者数 4,543万人(07年度)

「自民・公明政権は強い企業、産業を強くすれば、日本経済は強くなる」として、輸出大企業を応援する政策を進めてきました。企業のために税金（法人税率）は1985年当事から13・3%下げ、不足を補うために、消費税が導入され、国民の負担が増えました。

「規制緩和」の名で85年には労働者派遣法が成立し、正社員が減り、ワーキングプアが急増して、07年には、年間給与が200万円以下の民間労働者が全体の22・3%・1032万人になりました。

内需拡大と安定した雇用保障でくらしを守れ

職場に人間らしく働くルールを

なくそう省因

守ろう生活

変えよう政治